

令和 7 年度
総務委員会 視察報告書

■視察日程

令和 7 年 5 月 1 2 日（月）～ 1 3 日（火）

■視察先

令和 7 年 5 月 1 2 日 午後 香川県坂出市

令和 7 年 5 月 1 3 日 午前 岡山県高梁市

■視察参加者

【委員会】委員長	中 村 和 美
副委員長	谷 川 登
委 員	太 田 広 則
委 員	高 山 正 夫
委 員	野 崎 伸 也
委 員	山 本 敬 晃

【随 行】議会事務局	右 田 理 絵
------------	---------

■視察先及び目的

1 香川県坂出市

『防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて』

近年、災害は多発化・激甚化しており、全国各地で大規模な自然災害が発生している。本市においては、令和2年7月豪雨災害を経験し、避難所の整備や被災した道路の復旧工事等を実施し、早期の復興を目指している。坂出市においては建物の耐震化などのハード事業とあわせて、ソフト事業である人材育成に力を入れている。特に大規模災害の経験が少ないことから、職員の中から防災・危機管理について指導できる「防災・危機管理スペシャリスト」を養成し、市長が認定するシステムを構築している。あわせて、全職員に防災・危機管理専門研修の受講を進めている。

坂出市のこれまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 岡山県高梁市

『市民提案型まちづくり支援事業について』、『多文化共生の取組について』

昨今、少子高齢化や人口減少問題が深刻化する中、行政や市民等が連携・協力して暮らしやすいまちづくりに取組む必要がある。また、外国人居住者が増加する中、互いの文化を理解し、交流を深めていくことが重要となっている。

本市においては、本年3月に「第2次八代市協働のまちづくり推進計画」を策定し、地域協議会を中心としたまちづくりを推進している。また、多文化共生においては、やっしろ国際協会による国際交流イベントの開催や中国：北海市や台湾：基隆市及び新竹市と市民レベルの交流を実施している。

高梁市では、市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動団体が自主的・主体的に企画実施する公共の利益につながる事業を公募し、地域資源の再発見や観光誘致につなげている。また、多文化共生の取組においては、市内大学に通学する留学生と協力した子どもたちとの交流事業や高梁市の歴史や文化を学ぶ体験学習等を実施している。

高梁市のこれまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

香川県坂出市

1 視察日時 令和7年5月12日（月） 13:10～14:30

2 調査事項 『防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 本プログラムの発案者を教えてほしい。また、本プログラム作成は市独自で行ったのか、委託事業なのか、講師派遣依頼はどのように行ったのか伺う。

A 1 プログラムの発案者は、消防出身者である元危機管理監が在職中発案したもの。また、専門研修にかかるプログラム内容の教材は、市独自で作成したもの。スペシャリスト研修については、講師が作成したものを使用している。講師依頼については、元危機管理監が在職中の研修等を通じて知り合った人脈を活用して、元危機管理監が直接依頼している。自治体への講師派遣依頼は、危機管理課が行った。香川大学と坂出市は包括連携協定を締結しており、協定に基づき講師派遣を依頼している。

Q 2 防災情報システムは香川県が構築したものを利用しているのか。

A 2 県のシステムを利用しており、各市町村が接続している。

Q 3 スペシャリスト研修受講者は、多くが課長クラスとなっており、若い職員の受講は少ないが、災害が発生した際の対応が難しいのが要因なのか。

A 3 指導者となるスペシャリスト養成研修の受講だけを見ると、事務職で若手職員の受講は少ない。指導者としての経験が浅いため、二の足を踏んでいる状況。消防職員は係長クラスから受講している。本プログラムを開始した経緯としては、課長補佐クラスにリーダーとして、災害発生時の業務対応の中心として動けるようにとの考えから、養成研修の対象を課長補佐・係長クラスとしていた。

Q 4 災害発生時にスペシャリストが派遣された事例はあるのか。

A 4 昨年1月に発生した能登半島地震の際は、保健師を派遣したが、スペシャリストの派遣事例はない。

Q 5 本養成講座は職員向けとなっているが、市民向けの講座等もあるのか。

A 5 自主防災組織のリーダー養成講座を年1回実施している。また出前講座で防災に関する講話を実施している。

Q 6 人材育成に関する課題は解決しているが、指揮命令系統に関する課題は解決したのか。

A 6 スペシャリスト養成研修を受講した危機管理課出身職員が異動により他部署に配置されることにより、災害発生時における横断的な対応が可能となった。しかし、危機管理課以外の部署からのスペシャリスト養成研修への参加が少ないことが課題となっている。

※別添資料

- ・ 防災・危機管理スペシャリスト養成研修の受講について

【視察の様子】



岡山県高梁市

1 視察日時 令和7年5月13日（火） 10:30～11:40

2 調査事項 『市民提案型まちづくり支援事業について』
『多文化共生の取組について』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 市民提案型まちづくり支援事業を活用したことで、吹屋地区に移住につながった事例があったが、移住者の出身地や年齢層について伺う。

A 1 本事業を活用しての移住としては横浜からの移住者が1名である。

Q 2 本事業の開始後、10年間で39事業を採択しているが、指定テーマと自由テーマの採択割合はいかほどか。

A 2 指定テーマでの採択は34事業、自由テーマでの採択は5事業となっている。指定テーマのうち、子育てや人づくりをテーマとした事業が多い。令和7年度はLINEを活用したイベント情報提供をテーマとした1事業を採択している。

Q 3 市内団体からの提案が出尽くした感があること、提案数が減少するなかで、申請のハードルが高い印象をもつが、今後の事業の見直しは検討しているのか。

A 3 見直しを検討している。本事業以外のまちづくり事業としては、中・高校生が活躍するための補助の実施や、町内会等のまちづくり団体への支援を行っている。

Q 4 本事業への応募は、地域によってばらつきはあるのか。

A 4 地域で積極的に活動する団体が応募するため、地域によって採択数のばらつきはある。

Q 5 外国人居住者と市民とのトラブルはあるのか。

A 5 留学生に関する苦情は、大学内にある連携室が相談を受け付けている。市への相談も一定数あるが、現状としては大きなトラブルは起きていない。

Q 6 外国人留学生奨学金制度の内容について伺う。

A 6 市内の大学等に在籍している留学生に対して支給する償還不要の奨学金となっている。特に成績優秀者を対象としているため、支給実績は減少傾向にある。

※別添資料

- ・ 高梁市市民提案型まちづくり支援事業
- ・ 高梁市市民提案型まちづくり支援事業募集案内
- ・ 高梁市における多文化共生の取り組み

【視察の様子】



《 各委員所見 》

総務委員会 行政視察所見

委員名【 中村 和孝 】

◆視 察 日：令和7年5月12日（月）

◆視 察 先：香川県坂出市

◆調査項目：防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

人口 47,617人 世帯数 21,070世帯 面積 92.46km²
事業の概要 防災・危機管理スペシャリスト養成研修
について、目的、坂出市は、特に大きな災害のない町で有事
の際①地域防災計画による人員配置では、人数不足、
②指揮命令の系統の混乱により、初動対応がうまく機能
してゐなかった。③緊急時体制へのモード移行が明確で
なく、十分な対応が取れなかった。等、地域防災等の問題
が起きたとの事、その為、坂出市職員、の防災危機管理
スペシャリストの養成を始めた。2019年、16名の職員を
選抜し、教育プログラムに基づき、約40時間、専門家による
養成研修を実施、講師としては、防大、慶応大、香川大学
東大の先生方に依頼し、1時間～2.5時間の講義との
事、内容は危機管理知識、防災知識、一般等で
出席職員は、一年目は、担当課の職員や消防職員、
次年度以降は、計10時間、職員全員に防災・危機管理

香川県坂出市

中村和美

専門研修を行なっているとの事、今後見込まれる効果

としては、①質の高い防災、危機管理教育がシステム化され容易になる ②リーダーの育成が可能になる。③全庁的な「防災力」の向上が期待できる。④市全体の防災力向上が期待できるとの事、今後の課題として、

①専門研修受講者アンケートでは、再受講したいは、42%と少ない。②女性には、管理職1名。③定年退職等で、スパンリスと自然減との事、④外部講師招聘に悩むとの事、災害は、いつ起きるかあからない。坂出市のように、専門職ばかりに任せず、専門職外の研修は、是非、

八代市でも、やるべきと感じた。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 中村和美 】

- ◆視察日：令和7年5月13日（火）
- ◆視察先：岡山県高梁市
- ◆調査項目：市民提案型まちづくり支援事業について

人口 29072人 面積 546.99km²（令和2年）

平成16年10月、1市4町が合併、現在に至っている。

合併前には、1市4町でも、①地域の特色ある取組み
②創造性を活かした住民主体のまちづくりの推進、
③地域の意見を行政施策に反映させた協働のまちづくり
を行ってきたとの事、合併にあたって、1市4町それぞれに
地域局を設置、「地域局長」は、所管区域内の総合調整
行政サービスの維持向上を図り、各地域管内に、「まちづく
り協議会」を設置したとの事、深刻化する地域の課題、
課題を解決するためにも、連携、協働の必要性、地域
活力を維持、向上していくためにも、自治組織の強化や
市民活動団体の育成を目指し、市民提案型まちづくり
支援事業の創設が平成27年より、行なわれたとの事
趣旨として、市民活動団体等が自主的、主体的に

企画する公共の利益につながる事業を支援し、「住んでよかった、住み続けたいまち高梁」を実現することを目的とした。

事業の流れとしては、事前説明会を行ない、希望団体を集める。関係課で事業の募集を行ない、法令的な問題がないが等の審査を行ない、二次審査は5名の学識経験者による審査検討委員会による書類とプレゼンテーションをあわせて委員による審査が行なわれる。事業が採択されるとその事業の中間報告や成果報告会があり、委員から総合的に事業を評価し助言を行なうとの事。募集テーマとして指定テーマ(補助金上限)50万円、自由テーマ30万円の二つのテーマがあり、指定テーマは、特産品、移住、子ども、地域の安心、人づくり、環境等。平成27年～令和6年迄に申請件数58件、採択件数39件、総交付額約1,472万円。又、高梁市には、1,000名が勉強する総合大学があり、外国人950人(中国、インドネシア、ベトナム、その他)留学生が300人前後在住。一般大学生、月額2万円、高校生月額1万円の奨学制度もあり、月に2回日本語教室の開催もある。すばらしい、まちづくりの高梁市だと思った。

総務委員会行政視察所見

委員名「谷川登」

- ◆ 視察日 :令和 7 年 5 月 12 日{月曜日}
- ◆ 視察先 :香川県坂出市
- ◆ 調査項目;防災.危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

香川県坂出市防災、危機管理スペシャリスト養成プログラムについては、職員ひとり一人の防災力、危機管理能力を高めることで全庁的な対応力アップを図る為、全職員に防災教育を実施する取り組みを行っている。市危機管理課によると、初年度 2019 年度、消防本部と同室の職員約 10 人に防災危機管理スペシャリスト養成を行い、防災危機管理の中核を担う人材育成を行い研修は約 40 時間で専門の学者及び外部からも講師を招き災害に関する災害医療、市民向け訓練の運営など、防災、危機管理のプログラムを受講し中核職員が指導者として取組んでいる。

今後見込まれる効果として、①質の高い防災、危機管理教育がシステム化され容易になる。②スペシャリストの 2 段階教育により、リーダーの育成が可能になる。③防災部局だけではなく全庁的にスペシャリストが配置され、全庁的な防災力の向上が期待できる。④市全体の防災力向上が期待できる。

防災における自治体での課題

- 地方自治体及び消防機関においては、自然災害、テロ事案等に対応するため、職員の防災力、危機管理能力を高める必要がある
南海トラフ巨大地震等の大規模な災害が発生した場合は、防災危機管理担当の職員だけでなく全職員で対応しかし現状については、職員や異動があった場合の引継ぎや業務に係る教育が十分に行われていない状況で担当職員以外は、防災危機管理業務の知識有していない状況で防災における自治体での課題である。
- 本市においても、南海トラフ巨大地震等の大規模な災害が発生した場合は、防災危機管理担当の職員だけでなく全市職員で対応が必要と思う。

総務委員会行政視察所見

委員名「谷川登」

- ◆ 視察日 :令和 7 年 5 月 13 日{火曜日}
- ◆ 視察先 :岡山県高梁市
- ◆ 調査項目;市民提案型まちづくり支援事業について

平成 16 年 10 月高梁市、有漢町、成羽町、川上町、備中町の近隣 5 つの市町が合併し新高梁市になり、歴史、伝統、文化等の有型、無形の多くの財産を活かした特色あるまちづくりがなされている。

調査項目:の市民提案型まちづくり支援事業については、市民主体のまちづくりを推進するため、地域のさまざまな課題解決や魅力あるまちづくりに向け、市民活動団体等が自主的、主体に企画実施する公共の利益につながる事業について高梁市補助金を交付する制度で、住んでよかった住み続けたい高梁市民主体のまちづくり活動の推進や協働の推進、効果的な地域課題の解決に取り組んでいる。

事業の成果、効果、市民提案型まちづくり支援事業採択事業
①地域課題の多面的な解決については、子育て支援、移住、定住促進、地域経済の活性化、高齢者、障害者支援、防災、防犯環境保全、教育、人材育成など、幅広いテーマを市民主体で実施している。

②市民主体のまちづくりの実践と定着については、提案団体は、地域

団体 NPO 大学などで構成されており、地域の主体的な参画が進んでいる。{人づくり}{移住、定住}など地域の未来志向型テーマがぞうかしている。③地域資源の再発見と活用については、特産品や伝統文化{紅茶、もち麦、ホタル、歴史的人物}を活かした地域活性事業が多数で、地元産品のブランド化、加工、販売により農業の活性化になっており、多世代多文化交流の促進の取組については、子供、高齢者、外国人住民など、ボードゲーム、ICT 教室、スポーツなど、行政では手が届きにくいニーズへの対応し将来を見据えた人材育成が進められている。

本市においても、地域のさまざまな課題解決や魅力あるまちづくりに向け{住んでよかった、住み続けたい八代}に取組んで行きたいと思う。

総務委員会 行政視察所見

委員名【太田広則】

◆視察日：令和7年5月12日（月）

◆視察先：香川県坂出市

◆調査項目：防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

・坂出市は初めての訪問であった。訪問前より職員の方から防災危機管理のスペシャリストを育成するプログラムという事で、瀬戸内海に面した香川県自体が過去における災害の少ない県との認識を個人的には持っていたので、どんな災害に対する防災・危機管理のスペシャリストを育てるのだろう？との思いをもった視察となった。

・人材育成の必要性の説明の中で、地域防災計画に記載されている人員配置では人数不足の為、対応出来なかった、部署間の連携が誰の指示で何の作業をするかが明確になっておらず、初動対応がうまく機能していなかったという理由はよく理解出来た。

しかしながら、各自治体における災害体制の基本的な事が決まっていなかった様に思えて、それゆえに坂出市の災害の少なさ、被災の経験の無さから来る物

ではないか?と考えた次第である。

- ・育成プログラムの流れを詳細に説明があった。

2019年より教育プログラム(約40時間)に基づき、専門家に与る養成研修を経て市長名の決定証の発行16名からスタートしていた。

2020年からそのスペシャリストが指導者となって職員約500名を対象に数年をかけた専門研修(約10時間)を実施して、その受講者が次回のスペシャリスト養成研修の受講資格となる!という事を聞いて、数年かけ2のステップ体制であり、粘り強い研修をされているなとの思いを持った次第である。

- ・職員アンケート調査のグラフを見え少し気になったのが、受講した職員が、次回スペシャリスト研修を受講したいか?の理由に、受講したい15%、少し受講したい27%、どちらでも良い38%に少し驚いた次第であり、それも坂出市ならだけの被災のうばさから来ているのではないかと、ふと思った。

・防災・危機管理スペシャリストと防災士の関連性を
お聞きしたが、全くの別物と捉えている。実際に説
明をされた川崎危機管理監も防災士の資格も持っ
ているという事で、別物の意味をもう少し詳しく聞くべ
きだった。

・被災地に職員を派遣する災害派遣支援制度を
坂出市は活用しているか？の問いに対し、誰も派遣
していないという事であった。その事をお聞きして、防災
危機管理スペシャリストで有るならば、ぜひ被災地へ赴き、
実体験をする事こそが、最大の育成研修ではないか？と
思った次第である。

・最後に総括として、災害の少ない坂出市には言え、
防災・危機管理のスペシャリストの職員が各部署に配置
されていくならば、こんなに強い事は無いと思われる。
又、災害発生時には、全力を挙げ、防災担当だけではなく、職員全員が力を結集して事態の收拾にあたる、この
強い目線からの職員の心構えを感じ取る事が出来、有
意義な視察であった。

総務委員会 行政視察所見

委員名【太田広則】

◆視察日：令和7年5月13日（火）

◆視察先：岡山県高梁市

◆調査項目：市民提案型まちづくり支援事業について

○市民提案型まちづくり支援事業について

- ・まず高梁市が本市より1年早く1116年1市4町から合併した事に驚く。

- ・市民提案のまちづくりというだけで視察前から心躍る視察内容で、市民の市民による市民の為のまちづくり！と思っていた。

所が対象が市内に事務所又は活動拠点があるという事、構成員が5人以上で規約を持っている事さらには、増利を目的とせず、年度内に完遂ある見込みがある団体で、事業採択までにはプレゼンが有るという事の説明を聞き、市民では悪く団体、またその団体に求められるスキルは高く、ハードルの高い支援事業であるな、厳しいな！と思ったのが正直な所である。

- ・基準テーマには市の指定したテーマと自由テーマの2つ

があり、127年～現在まで指定34件、自由が5件という事で、市が指定のテーマが多かった事には少し意外であった。

- ・令和6年に採択された吹屋に住んで「みんなの事例」は、全く吹屋そのものが「何か？も知らず」、写真で知る事になり、観光名所と成り得る観点と多様な定住促進の観点からも、高梁市の素晴らしい歴史的財産を知り得る事が出来た。

- ・今後の課題で、11月を迎え、今年度は1件の提案しかない、市民の団体から出尽くした感がある！と言う事をお聞きし、出尽くした感があると言う事は言い換えれば、市に対して不満がない、満足しているという事の裏付けであると感じた。

さらには、市民提案型のまちづくりを継続していく事の大変さ、難しさを改めて確認出来た次第である。

○高梁市における多文化共生の取り組みについて

- ・まず高梁市に着いて驚かされたのが、吉備国際大学というものが、山のふもとに有り、そこで学生さん達が駅から徒歩で通っているという事である。

- ・高梁市の人口は5年で3000人の減少の中にあつて、在留外国人は増減を繰り返しながらも微増という事で、岡山県の自治体では最も高い数値であるという事に何故だろうとその時は思った次第である。
- ・吉備国際大学には、現在留学生が300人前後いるという事。又、外国人の41%は技能実習生であるさらに、職種については、工業系の会社が多く、本市とは違うイメージとなった。
- ・外国人市民における各種支援内容については、電話やテレビにて様々な相談が出来る窓口を市役所に設置してある等、多言語で対応し充実していると感じた。さらには大学が有るので、高校、大学に通学している外国人を対象に奨学金を支給している事としても素晴らしいと思った。
- ・最後に高梁市の様に、大学が有るという事は、若者の増え、この街の気分に満ちるものかを実感。市役所と駅周辺しか見え通っていないので、吹屋や工業系の会社の街並み等見れなかったが、岡山県の山間自治体、頑張っている高梁市を視察出来て良かった。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 高山 正夫 】

- ◆視 察 日：令和7年5月12日（月）
- ◆視 察 先：香川県坂出市
- ◆調査項目：防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

本事業の必要性については、防災計画に係る人員不足・指揮命令系統の混乱・業務継続計画上の優先業務の明確化・平時及び緊急時体制への移行時の明確化など改善達成するため、本プログラム養成を立ち上げた。

研修の種類及び育成対象職員については、スペシャリスト養成研修の対象職員について、危機管理課職員・消防職員・専門研修受講者。また、防災・危機管理専門研修については、部長以下全職員を対象としている。

指導者については、防災先進地職員・専門大学教授・警察、自衛隊、海上保安庁職員など。防災知識・テロ、パンデミック等対策・災害医療・気象・地域防災アプローチ・地域防災計画・図上訓練・救出、救助訓練等々多岐に渡って勉強してもらっている。

研修スケジュールも本年度で7年目を迎えている。

研修システムのポイントとしては、スペシャリストを養成して、全職員に対し危機管理研修を行っていく継続型研修システムであること。

そして、このシステムを枠組化し、各グループを構成設定。他に危機管理の分野に関わらず、いろいろな分野で活用できるものと考えている。

以上

総務委員会 行政視察所見

委員名【 高山 正夫 】

- ◆視 察 日：令和7年5月13日（火）
- ◆視 察 先：岡山県高梁市
- ◆調査項目：市民提案型まちづくり支援事業について
多文化共生の取組について

・市民提案型まちづくり支援事業について

趣旨として、「住んでよかった、住み続けたいまち高梁市」を目的とし、市民活動団体等が自主的・主体的に企画実施する公共の利益につながる事業を支援し、協働を目的とする。

事業予算は、合併特例債を活用している。

事業の流れとしては、申請団体やボランティア団体等へ周知後、事前説明会→事業募集→審査（プレゼン）→事業採択・実施→中間報告会、活動交流会→実績報告→成果報告で年度内スケジュールとしている。テーマは高梁市が指定する指定テーマ（特産品・移住・子供・安心安全・人づくり・環境）と自由テーマの2分野に分かれる。補助金額は指定テーマが50万円、自由テーマが30万円上限とし1回目全額、2回目3/4、3回目2/3としている。

成果効果については、平成27年度～令和6年度までに39件の採択。総交付額は約1.472万円となっている。地域課題の多面的な解決（子育て・移住定住・経済活性・高齢者障がい者支援・防災等）市民主体のまちづくりの実践と定着、地域資源の再発見と活用、多世代・多文化共生交流の促進などである。行政では手が届きにくいニーズへの対応、将来を見据えた人材育成を進める事業となっている。

・多文化共生の取組について

高梁市は人口、現在約25,000人である。ここ5年で3,000人の人口が減少しているにも係わらず在留外国人は約950人と5年間横ばい

状態である。人口に占める割合は3.61%と岡山県の自治体の中で最も高い。

支援内容としては、市役所窓口には、外国人総合窓口を設置。電話やテレビにて多言語で様々な相談ができる環境をも整備している。日常においては、月2回の日本語教室の開設・在留相談会の実施・市内の大学高校に通学している外国人を対象に、給付型奨学金制度を設置している。

また、外国人市民への交流の場の提供として、高梁の歴史や伝統を学ぶツアーや体験学習を実施し、地域との交流を図っている。他には、英語だけしか話せないイングリッシュキャンプを実施し子どもから大人まで参加し市民ぐるみで互いの理解を向上させている。

以上

総務委員会行政視察所見

委員名【 野崎伸也 】

- ◆視 察 日：令和7年5月12日（月）
- ◆視 察 先：香川県坂出市
- ◆調査事項：防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

事業実施の背景

- ・香川県は災害が少ないことから災害を経験している職員がほぼいない。
→スペシャリストの養成が急務
- ・人材育成の必要性
→東日本大震災、熊本地震経験者の手記から「指揮命令系統の混乱で初動対応がうまく機能しなかった」「優先業務が不明確」などの声を活かす必要性があった。

坂出市職員の防災・危機管理能力を高める取り組みについて

- ・自組織内で指導者（スペシャリスト）を養成。その後は指導者が全職員に専門研修を行う継続型研修システム。

研修の種類と受講対象者

- ・防災危機管理スペシャリスト養成研修（指導者養成）
→危機管理課職員、消防職員、専門研修受講者
- ・防災危機管理専門研修（専門研修）
→部長以下、全職員

全職員に防災・危機管理研修の流れ

- ・初年度（R2年度）スペシャリスト16名が医療・大学・その他有識者による研修（40時間）を受講。→市長名で認定証発行
- ・次年度以降、スペシャリスト16名が全職員に防災・危機管理専門研修（10時間）を実施。→次回のスペシャリスト養成研修の受講資格を有する

この研修システムの課題

- ・スペシャリストの過半数が消防職員→災害時、出勤すればスペシャリストがいない
- ・課長、係長クラスは忙しく受講し難い→受講者が若い人ばかり
→通常業務＋研修受講は敬遠する人が多い

【質疑】

Q：発案者は誰か？講座の企画等は委託か？東大他講師の依頼の経緯は？

A：発案は消防職員OB（救急救命の第一人者）で人脈豊富。この方の繋がりで有名大学他、多様な講師陣が揃った。スペシャリスト養成研修の教材等は講師陣が準備。

【所見】

スペシャリスト養成の趣旨には大いに賛同した。実際問題、業務＋研修は業務多可で敬遠される。受講者には昇格昇進、給与面での好待遇等のインセンティブの検討が必要と感じた。

総務委員会行政視察所見

委員名【 野崎伸也 】

- ◆視 察 日：令和7年5月13日（火）
- ◆視 察 先：岡山県高梁市
- ◆調査事項：市民提案型まちづくり支援事業について

高梁市のまちづくり

- ・平成16年、5市町合併で新高梁市が誕生。1市4町夫々に行政機関「地域局」を設置、併せて、まちづくり協議会も設置。（地域振興基金から活動交付金を交付）

市民提案型まちづくり支援事業の創設

- ・地域の現状と課題→少子高齢化、人口減少、地域課題の深刻化、等々課題解決には地域との連携と協働が必要不可欠。自治組織の強化と市民活動団体の育成が急務。
- ・市民活動団体が自主的、主体的に企画実施する公共の利益につながる事業を支援し協働を進め「住んで良かった、住み続けたいまち高梁」を実現することを目的とする。

事業の流れ～市民提案型まちづくり支援事業～

- ・3月事前説明会→4月事業募集→5月一次審査（書類審査）→6月二次審査（プレゼン）→7月事業採択、事業実施→10月中間報告会、市民活動交流→3月実績報告→4月成果報告会

事業の特色

- ・R7 補助金額及び補助率

募集テーマ	補助金額の上限 (千円未満切り捨て)	補助率（対象経費に対する）		
		1回目	2回目	3回目
指定テーマ	50万円	10/10以内	3/4以内	2/3以内
自由テーマ	30万円	9/10以内	3/4以内	2/3以内

※指定テーマ：特産品・移住・子ども・地域の安心・人づくり・環境等、まちひとしごとと総合戦略に基づきテーマを設定

提案の状況

- ・H27年度～R6年度まで申請件数が58件、採択件数は39件。総交付額約1,472万円。→行政では手が届きにくいニーズへの対応、将来を見据えた人材育成が進められている。

今後の課題

- ・R7年度は初めて提案が1件のみ。→提案が出尽くした感がある。予算の削減傾向。補助額に対し審査、実施要件のハードルが高いとの意見有。事業の見直し時期。

【所見】

11年間の事業実施により、地域課題の解決や活性化に一定の成果を上げたと感じた。今年度は提案が1件だったとあったが、それだけ地域住民の満足度が高い証拠でもある。

と感じた。半面、主導する人材不足も否めない。協働は大事だが、自治体による地域課題の把握と解決に向けたより一層の連携（地域への入り込み）の必要性を考えさせられた。

総務委員会行政視察所見

委員名【 野崎伸也 】

- ◆視 察 日：令和7年5月13日（火）
- ◆視 察 先：岡山県高梁市
- ◆調査事項：高梁市における多文化共生の取組みについて

高梁市における外国人市民の概要

- ・人口動態→総人口はR2年からの5年間で約3,000人減。在留外国人は増減しながらも微増。R6年6月末時点で人口に占める在留外国人の割合は3.61%で岡山県内の自治体で最も高い割合。
- ・在留外国人数は年々増加。市内の吉備国際大学留学生は毎年300人前後。近年は市内事業所への東南アジア技能実習生の増加が要因。
- ・国籍は15年前と比較すると中国が大きく減少、インドネシア、ベトナムが大きく増加

外国人市民における各種支援内容

- ・市役所窓口にて→外国人総合窓口、テレビDE通訳を設置。電話やテレビで多言語で相談できる環境を整備。
- ・日常生活にて→日本語教室の開催（月2回）、在留相談会の実施（2か月に1回行政書士による無料相談会）、高梁市外国人留学生奨学金（市内の大学、高校に通学する外国人を対象に給付型奨学金を支給）

高梁市留学生奨学金

- ・支給額→一般奨学生（高校生）月額10,000円、（大学生）月額20,000円、特別奨学生月額35,000円、別科奨学生月額20,000円。
- ・支給期間→4月から1年間（秋季入学者は10月から6か月間）、四半期ごとに大学、高校を通じて支給。
- ・受付件数と交付金額→平成5年から実施で累計1,160件、2億2,771万円。

外国人市民への交流の場の提供

- ・日本語教室→高梁市の歴史や伝統、文化を学ぶツアーや体験学習を実施し地域との交流を促進。
- ・イングリッシュキャンプ→吉備国際大学留学生と協力し、日常生活で使える英語を学ぶ。キャンプ中は英語で会話。参加者：子ども18名、大人20名、大学生9名。
- ・DAY ASIA IN たかはし→吉備国際大学生が運営。外国人が自国の踊りや歌、料理を紹介し市民と交流

【質疑】

Q：市民と外国人のトラブルは？年々奨学金の件数が減少しているが理由は？

A：声が大きなどの苦情がたまにあるくらい。奨学金を受けれるレベルの学生が減っている。

【所見】

総人口の減少に対し外国人の増加、特に大学や高校への留学生がいることで街の活性化に寄与していると感じた。どこの街に行っても大学がある街は活力があると肌で感じるし、自治体との連携、協働が上手く機能していて羨ましく思う。世の中の人口減少には抗えないので、八代市でも既存の高校等と更に密に連携し、まちづくりへの協働を進めるべきと思う。

総務委員会 視察所見

議員名【 山本敬晃 】

- ◆視 察 日：令和7年5月12日（月）
- ◆視 察 先：香川県坂出市
- ◆調査項目：防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて

香川県坂出市では防災・危機管理スペシャリスト養成プログラムについて行政視察を行った。坂出市では、地域防災計画に記載されている人員配置では人数不足のため対応できない、部署間の連携が誰の指示でどの作業をするかが明確になっていないことから指揮命令系統の混乱により、初動対応がうまく機能していない、業務継続計画などが徹底されていなかったことから自治体の中の優先業務が不明確、平常時の業務体制から災害対応という緊急時体制へのモードの移行が明確に宣言されなかったことから十分な対応が取れていないといったことから、人材育成の必要性を強く意識されたそうである。そこで、人材育成については、外部の専門家の助けを借りて、または助けを借りずに、内部から成長するためのプロセスでなければな

らないということと、個人や組織が時間の経過とともに独自の目標を設定し、達成する能力を強化・維持するプロセスであり、継続性が必要であるとの認識に至り、防災・危機管理スペシャリストを養成することになったということである。

事業内容としては、自組織内で指導者（スペシャリスト）を養成して、そのスペシャリストが全職員に防災・危機管理研修（専門研修）を行う継続型研修システムであり、市の防災力向上、危機管理体制の強化及び防災・危機管理政策の推進、標準化した教育システム構築を目的としている。2019 年度には教育プログラムに基づき、職員 16 名を育成し、2020 年度からはスペシャリストが指導者となり、全職員を対象に数年かけて専門研修を実施し、2023 年度にも職員 13 名を育成されたそうである。

職員にとっては自らの業務を抱えながら、受講する必要がある、負担にはなるが、坂出市の防災力の向上には大きく貢献している事業であり、今後も継続していくべき事業であると思うが、本市での実施について

はもう少し調査研究する必要があると感じた次第である。